

「家計調査」における「交際費・こづかい」の過少について

(消費部会資料 No.4-2)

1. 「家計調査」の品目分類においては、交際費およびこづかいの内容は、記帳者が知りうる限り、各品目くたとえば、タバコ代、映画観覧料等に分けて記入するにたよるとなっている。しかし、どうしても使われた品目(ないし項目)内容が不明の場合には、やむを得ざる処置として、「こづかい」、「つきあい費」という名目で記帳させている。

こうして調査された「家計調査」の「こづかい」「つきあい費」の合計額は、全都市/世帯平均で、1ヶ月当り、35年2,360円、36年2,373円、37年2,710円、38年3,165円(推定)となっている。

上記の「こづかい」「つきあい費」の合計額は、一世帯当りの月額としては、やや過少ではないかと考えられる。これは、世帯主が、主婦の知らない「こづかい」または「つきあい費」を取得しかつ支出している場合とか、世帯員の収入、支出の一部を、家計の主婦が知らない場合などがあるためと考えられる。

2. そこで、当研究所国民所得部において、38年/2月末に、都内のA、B2社に関して、38年間における「こづかい」の実態を、アンケート形式で調査してみた。その結果を「家計調査」の品目分類における「こづかい」、「つきあい費」の合計と比較し

てみると表の通りである。

一世帯当り交際費、こづかい(月額)

(単位:円)

	「家計調査」による		アンケート調査による	
	全都市	東京	A・B2社	
			(1) 家計を通す分	(2) 家計を通さない分
35年	2,360	3,226		
36年	2,373	3,189		
37年	2,710	3,925	(100)	(84.18%)
38年	(推定) 3,165	(推定) 3,796	5,942	5,002

注1. アンケート調査における「交際費・こづかい」の概念なら

びに調査要領: — まず、「交際費・こづかい」を、

(1) 「家計を通す分」および

(2) 「家計を通さない分」

の2つの部分に分けて調査した。

(1) 「家計を通す分」とは、たとえば、主婦など家計の担当者から受取った分であつて、世帯員の場合には、家計へ入れた分を除いた残りである。

(2) 「家計を通さない分」とは、(1) 以外のもののすべてである。

なお、昼食費、通勤費およびタバコ代については(1)「家計を通す分」から支出した場合には「こづかい」とせず、(2)「家計を通さない分」のうちから支出した場合には「こづかい」とみなすこととした。

注2. 調査票の回収総数は51、うち世帯主(有配偶)は23、世帯員(自宅通勤)28。

注3. ()内の数字は「家計を通す分」=100とした割合。

もしこのアンケート調査における

$$\frac{\text{「家計を通す分」}}{\text{「家計を通さない分」}} = \frac{100}{84.18} \dots\dots$$

という比率が、家計調査の調査対象にも、ほぼあてはまるとするならば、家計調査の全都市世帯、1世帯当りの「こづかい」「つきあい費」は、35年において、1ヶ月当り2,360円×84.18% = 1,987円の把握残れがあるものと推定できる。

35年の非農家世帯数12,731世帯(国民所得統計において、個人消費支出推計に用いた、歴年平均の非農家普通世帯数)を上記金額に乗ずれば

----- 1,987円×12ヶ月×12,731世帯 ≒ 3,000億円 ----- となる。

すなわち「家計調査」を用いて、35年における非農家普通世帯の「交際費こづかい」の総額を推計した額(家計調査法による推計額の非農家普通世帯相当分)は、ほぼ、3000億円だけ過少推計となっている計算になる。

3. ところで、ここで用いた「こづかい」に関する調査は、既に述べたように

- ① 特定大社(いずれも一流大企業)についてのみ実施された。
- ② 標本数が非常に少ない。
- ③ 調査内容の性格上、正確な記入を期待することは困難である。
- ④ 本調査の「家計を通す分」に、家計調査の「こづかい・つきあい費」の実際の記入内容が厳密に対応しているかどうか。----- というように問題点を多くもった調査であつて、その信頼度は高いとは言えない。とくに、一流企業の東京本社についての調査結果である関係上、「こづかい」のうち「家計を通さない分」の割合は、最高レベルに属するものと考えられる。

したがって、ここでいいうることは、

- (1) 家計調査の収入、支出には、若干の把握残れがあつて、これを基準にして推計された、マクロ的な非農家世帯の個人消費支出は、相当額過少となっていること。
- (2) さらに前に算出された3,000億円は最高限度を示すものである。----- という点である。

民間非営利団体等消費および投資の推計

(消費部会資料 No. 4-3)

1. 原則

「民間非営利団体等消費および投資調査」(以下「調査」という。)による対象計サービス団体、対事業所サービス団体およびその他の団体別の昭和37年度、収・支各項目に、昭和35年事業所統計調査によるそれぞれの事業所数を乗じて、まず、昭和35年事業所数ベースによる37年度の収・支(ただし、その他の団体は投資支出のみ)を推計する。次に、対象計サービス団体については、名目国民所得の伸び率による補正を、対事業所サービス団体については、法人所得・非農林個人業主所得の計の伸び率による補正を、また、その他の団体については、建設省「建築物着工統計」における「会社でない団体」の工事費予定額(ただし「公務文教用」を除く)伸び率による補正をそれぞれ行なつて、35年度収・支を推定する。

2. 調査による1団体あたり平均値(37年)

$$\text{各項目の1団体あたり平均値} = \frac{\text{大団体の計} + \text{宗教団体の標本合計値}}{\text{大団体数} + \text{宗教団体標本数}}$$

$$\frac{\times 1,000 + \text{その他の団体の標本合計値} \times 100}{\times 1,000 + \text{その他の団体標本数} \times 100}$$

* 抽出率は回収率により一部補正済み。

3. 補正率

- (1) 名目国民所得の伸び率による補正率 0.756
- (2) 法人所得・非農林個人業主所得の伸び率 0.823
による補正率
- (3) 工事予定額(会社でない団体)の伸び率 0.472
による補正率

4. 労働団体の推計方法

- (1) 労働団体数は、事業所統計調査では、その会社等と同一構内にあるものや専従職員のない比較的小規模のものは調査対象とはならないため実際の団体数よりは過少となっている(35年 1,572団体)

このため、収入・支出は調査結果を用いるが、これに乗ずる事業所数は、35年事業所統計調査にかえて、労働省調査の労働組合基本調査(昭和35年6月現在)の労働団体数(46,912団体)を用いることとする。

まず、収支については、調査結果の労働団体平均値を専従職員のいるような比較的大規模の団体の平均値とみなす。これに対して、専従職員のないような小規模の労働団体の収支は、調査結果の対象計サービスにおける総平均値と従業員5人未満の団体との較差により、労働団体の平均値を補正したものとす

る。

事業所数は、これに対応して、労働組合基本調査による労働団体数を、専従職員のある組合と、それ以外とに分割する。

(2) 補正率等

a 専従職員のある組合の全組合数に対する比率

25年 16.1%、26年 16.6%、27年 17.5%となっている。しかし、これ以後の調査がないため、この傾向を延長推計し、23.0%とおさえる。この結果、専従職員のある組合数は 9,559 団体、それ以外は 32,002 団体と推定される。

b 専従職員のない組合の収支補正

消費支出（諸設備、消費的支出、賃金・俸給、諸謝金）の取差は 22.1%となり、これによって推定すると約 74 万円（労働団体の消費支出、平均値は約 176 万円）となる。

5 宗教団体の現物評価

宗教団体の消費的支出および賃金・俸給については、現金しか調査していないため、現物分として各種資料を考慮のうえ、現金支出の 1.5 倍をそれぞれ加算する。なお、この評価額は全額「家計からの寄付金」とみなし、収入側にも立てる。

6 政治団体の消費支出

政治団体の消費支出については過小推計を補正するための自治省資料にもとづく計数の 2 倍を加算する。

7 推計結果

以上の結果、民間非営利団体等の収入、消費および投資をまと

めると下表のとおりとなる。

単位 100 万円

	計 (その他の団体と合算)	対家計サービス	対事業所サービス	その他の団体
収入 額 計	219,736	161,787	52,949	-
寄付金・献金	204,239	152,857	51,382	-
家計からの分	126,130	126,130	-	-
企業からの分	78,109	26,727	51,382	-
財産収入	15,498	8,930	6,568	-
支出 総 額	216,943	163,204	53,739	-
消費支出	194,366	145,987	48,379	-
法人件費 ^注	100,657	75,902	24,755	-
投資支出	12,917	21,606	2,311	31
その他	9,670	6,622	3,048	-

- 1) 収益事業会計からの繰入金を含む。
- 2) 建物新増、改築
- 3) 建物新増、改築および諸設備
- 4) 賃金、俸給および諸謝金

なお、対家計サービス団体の消費支出は、産業連関表における対家計サービス団体の生産額（全額、家計で購入される）155,880 百万円にくらべ（一）9,893 百万円、比率にして 6.8%と、その差は僅少となっている。

下1. 対象計サービス民間非営利団体の収入と支出 (昭和35年度)

単位 100万円

	総数	宗 教 団 体	労 働 団 体	学 術 文 化 団 体	政 治 団 体	社 会 福 祉 事 業 団 体	更 生 保 護 団 体	そ の 他 の 非 営 利 的 団 体
1) 団 体 数	137,964	82,148	6) 46,912	132	163	4,960		3,649
収入 類 合 計	150,154	84,232	49,093	312		13,560		2,957
寄 付 金・ 献 金	137,954	76,062	48,161	199		11,006		2,586
家 計 からの 分	126,130	3) 74,609	46,982	—		3,811		728
法 人 企 業 からの 分	11,823	1,393	1,179	199		7,195		1,858
取 産 収 入	3) (23,457) 8,930	7,500	491	35		593		312
収 益 事 業 からの 繰 入	3,270	730	442	79		1,962		58
支出 類 合 計	151,570	80,944	38,236	232		28,823		3,335
投 資 的 支 出	19,694	11,896	727	3		6,682		386
土 地 購 入	5,701	4,093	—	—		1,608		—
建 物 購 入	911	54	—	—		696		160
建 物 新 増 改 築	10,606	6,638	535	—		3,338		94
諸 設 備	2,477	1,111	191	3		1,040		132
消 費 的 支 出	55,974	4) 27,988	20,265	98		6,136		1,487
賃 金・ 俸 給	74,121	5) 39,787	16,977	120		15,863		1,404
諸 謝 金	1,781	1,303	268	11		141		58
* 資 本 形 成	10,606	6,638	535	—	—	3,338	—	94
** 消 費 支 出 A	734,353	70,159	37,701	232	—	23,180	—	3,081
*** 消 費 支 出 B	145,987				11,634			

* 建物新增改築のみ

** 消費支出 = 諸設備 + 消費的支出 + 賃金・俸給 + 諸謝金

*** 政治団体を含む、対象計サービス民間非営利団体の消費支出総額

注 1) 労働団体以外は昭和35年事業所統計調査による。労働団体は労働調査、労働組合基本調査による。

2) 政治団体分を含む。

3) 現物(40,647百万円)を含む。

4) 現物(16,793百万円)を含む。

5) 現物給与(23,854百万円)を含む。

6) 労働省、労働組合基本調査(35年6月)による。

下2 対事業所サービス民間非利団体の収入と支出 (昭和35年度) (単位100万円)

	対 事 業 所 サ ー ビ ス		
	計	経済団体	人文学、自然科学研究所
団 体 数	4,845	4,675	170
収入額合計	57,949	53,848	4,102
寄付金、献金	47,392	45,675	1,717
家計からの分	—	—	—
企業からの分	47,392	45,675	1,717
財産収入	6,568	6,047	521
収益事業からの繰入	3,990	2,126	1,864
支出額合計	53,739	50,980	2,759
投資的支出	5,359	5,215	144
土地購入	242	226	16
建物購入	2,806	2,709	96
建物新增改築	1,327	1,327	—
諸設備	984	952	32
消費的支出	23,624	23,118	508
賃金・俸給	21,521	19,432	2,090
諸謝金	3,234	3,217	17
資本形成	2,311	2,279	32

~111~

11 昭和35年事業所統計調査による。

個人消費支出の推計（試算）結果について

— 昭和30～37年度 —

（消費部会資料No.5-1）

目 次

I) 消費部会審議事項

第1表 個人消費支出の推計結果（昭和30～37年度）

- 図表 新旧推計の比較
- 新旧推計対照表
- 個人消費支出推計明細表
- 旧勘定形式による個人勘定
- 昭和35年の産業連関表と国民所得との対比表
- 昭和30年の産業連関表と国民所得との対比表

第2表 支出品目別・支出形態別個人消費支出の推計結果 （昭和33～37年度）

- 推 計 方 法
- 産業連関表から推定した耐久財、非耐久財、サービスの構成割合

* II) デフレーター分科会審議事項であるが消費部会に関連するもの

第3表 昭和35年価格による実質個人消費支出の推計結果 （昭和30～37年度）

- 図表 新旧推計の比較
- 実質個人消費支出作業表総括
- 実質個人消費支出作業表

* III) 四半期別分科会審議事項であるが消費部会に関連するもの

第4表 四半期別個人消費支出の推計結果（昭和30～37年度）

- 図表 新旧推計の比較

（資料編集上*印はそれぞれの分科会へ移した）

第1表 個人消費支出の推計結果(昭和30~37年度)

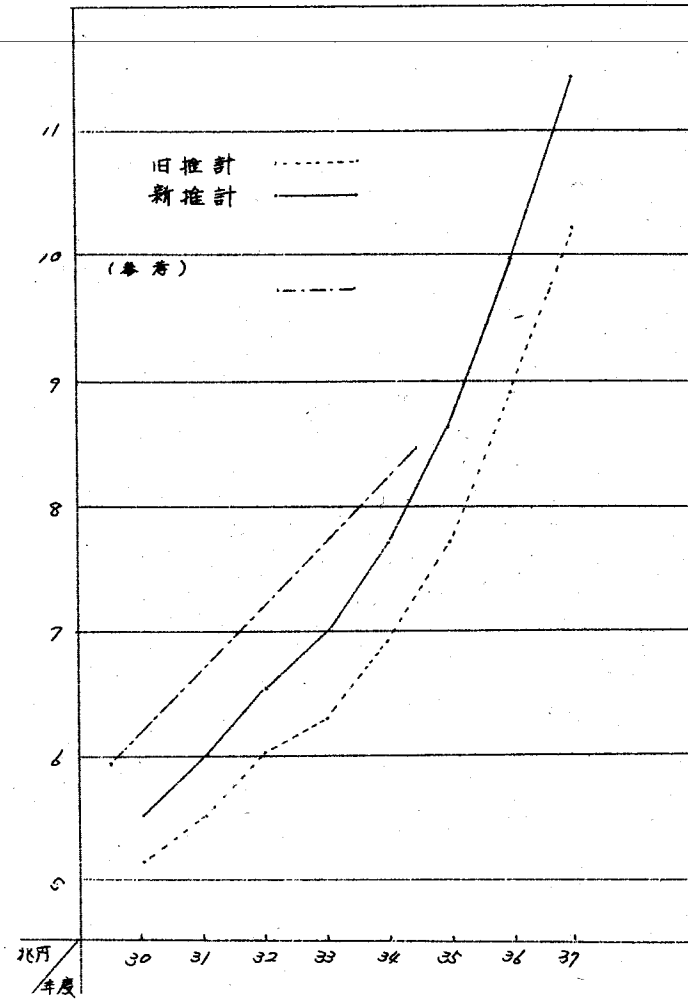
(単位 10億円)

項目	年次	昭和							対前年比							構成比								
		30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	31/30	32/31	33/32	34/33	35/34	36/35	37/36	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
飲食費		2,841.6	3,000.6	3,212.1	3,372.2	3,561.4	3,861.2	4,305.3	4,810.4	105.6	107.0	105.0	105.6	108.4	111.5	111.7	51.4	50.2	49.2	48.4	46.2	44.7	43.3	42.2
被服費		754.1	842.1	715.2	938.3	1,070.1	1,175.2	1,382.1	1,604.7	111.7	108.4	102.7	114.0	109.8	111.7	116.1	13.6	14.1	14.0	13.5	13.9	13.6	13.9	14.1
光熱費		238.8	252.6	273.4	275.9	273.2	340.7	378.9	426.8	105.8	108.2	100.9	106.3	116.3	111.1	112.0	4.3	4.2	4.2	3.9	3.8	3.9	3.8	3.9
住居費		516.7	612.5	687.8	777.8	970.8	1,163.2	1,427.3	1,595.6	118.5	112.6	115.9	123.9	112.4	122.9	111.6	9.4	10.2	10.6	11.5	12.8	13.5	14.4	14.0
雑費		1,175.7	1,274.0	1,440.4	1,581.4	1,778.1	2,076.2	2,425.6	2,970.7	108.5	113.1	109.8	113.7	116.6	116.7	121.5	21.3	21.3	22.0	22.7	23.3	24.3	24.6	26.0
合計		5,524.9	5,921.8	6,529.9	6,762.6	7,713.6	8,636.8	9,941.2	11,408.4	108.3	107.1	106.7	110.7	112.0	115.1	114.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(参考) 現行計数

飲食費	2,703.6	2,897.4	3,056.7	3,179.3	3,324.8	3,572.3	4,011.2	4,444.4	102.2	105.4	104.0	104.6	107.6	112.1	110.8	52.8	52.7	51.2	50.5	48.3	46.5	45.0	43.3
被服費	412.2	441.6	501.7	506.8	544.1	638.5	761.7	872.6	111.8	108.7	101.0	107.4	117.3	119.3	115.5	8.1	8.4	8.4	8.1	7.9	8.3	8.5	8.6
光熱費	175.2	200.0	220.2	217.0	232.7	271.3	310.0	353.1	102.5	110.1	98.5	102.2	116.6	114.3	113.9	3.2	3.6	3.7	3.4	3.4	3.5	3.5	3.4
住居費	450.9	556.6	622.1	724.6	880.7	1,030.3	1,232.5	1,372.6	123.4	111.8	116.5	121.5	117.0	119.7	112.9	8.8	10.1	10.4	11.5	12.8	13.4	13.8	13.6
雑費	1,356.0	1,324.3	1,579.2	1,666.3	1,774.7	2,176.8	2,603.2	3,171.0	102.1	114.1	105.5	113.7	114.9	119.6	122.6	26.5	25.2	26.3	26.5	27.6	28.3	29.2	31.1
合計	5,118.5	5,501.9	5,980.1	6,274.0	6,877.0	7,692.2	8,917.6	10,260.7	102.5	108.7	105.2	107.3	111.9	115.9	115.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

○ 図表 新旧推計の比較



○ 新旧推計対照表

(単位 10億円)

年度	区分	項目	合計					雑費
			合計	飲食費	被服費	光熱費	住居費	
30年度	A	旧推計	5,118.5	2,703.6	4,12.8	195.2	450.9	1,356.0
	B	新推計	5,524.9	2,841.6	754.1	238.8	516.7	1,173.7
	B	— A	406.4	138.0	341.3	43.6	65.8	△ 182.3
	B/A		107.9	105.1	182.7	122.3	114.6	26.6
31年度	A	旧推計	5,501.9	2,897.4	461.6	200.0	556.6	1,384.3
	B	新推計	5,981.8	3,000.6	842.1	252.6	612.5	1,274.0
	B	— A	479.9	103.2	380.5	52.6	55.9	△ 110.3
	B/A		108.7	103.5	182.4	126.3	110.0	92.0
32年度	A	旧推計	5,980.1	3,056.7	501.7	220.2	622.1	1,579.2
	B	新推計	6,528.9	3,212.1	913.2	273.4	689.8	1,440.4
	B	— A	548.8	155.2	411.5	53.2	67.7	△ 138.8
	B/A		107.2	105.1	182.0	124.2	110.9	71.2
33年度	A	旧推計	6,294.0	3,179.3	506.8	217.0	724.6	1,666.3
	B	新推計	6,962.6	3,372.2	938.3	275.9	799.8	1,581.4
	B	— A	673.6	192.9	431.5	58.9	75.2	△ 84.9
	B/A		110.7	106.1	185.1	127.1	110.4	94.9
34年度	A	旧推計	6,877.0	3,324.8	544.1	232.7	880.7	1,894.7
	B	新推計	7,713.6	3,661.4	1,070.1	293.2	990.8	1,798.1
	B	— A	836.6	236.6	526.0	60.5	110.1	△ 96.6
	B/A		112.2	107.1	196.7	126.0	112.5	94.9
35年度	A	旧推計	7,694.2	3,577.3	638.5	271.3	1,030.3	2,176.8
	B	新推計	8,636.8	3,861.2	1,175.2	340.9	1,163.3	2,096.2
	B	— A	942.6	283.9	536.7	69.6	133.0	△ 80.6
	B/A		112.3	107.9	184.1	125.7	112.9	96.3
36年度	A	旧推計	8,219.6	4,011.2	761.7	310.0	1,232.5	2,603.2
	B	新推計	9,941.2	4,305.3	1,382.1	378.9	1,429.3	2,445.6
	B	— A	1,021.6	294.1	620.4	68.9	196.8	△ 157.6
	B/A		111.5	107.3	181.4	122.2	115.9	93.7
37年度	A	旧推計	10,260.7	4,444.4	879.6	353.1	1,392.6	3,191.0
	B	新推計	11,408.4	4,810.4	1,604.7	426.8	1,595.6	2,970.9
	B	— A	1,147.7	366.0	725.1	73.7	203.0	△ 220.1
	B/A		111.2	108.2	182.4	120.9	114.6	93.1

○ 個人消費支出明細表

(単位 100万円)

項目	年次	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
飲食費		2,841,552	3,000,600	3,212,122	3,372,126	3,561,427	3,861,243	4,305,301	4,810,341
飲食費		2,744,243	2,894,930	3,070,157	3,230,762	3,394,168	3,669,584	4,102,156	4,572,711
家計調査税漏		90,221	78,280	114,300	132,721	152,285	182,880	192,220	228,060
学校給食費		1,699	1,252	1,119	1,415	1,491	1,577	1,574	1,425
自衛隊現物給付		6389	6,188	6,546	7,288	7,283	7,202	7,351	8,145
衣服費		754,098	842,137	713,266	738,250	1,070,101	1,175,172	1,382,076	1,604,639
衣服費		750,774	832,744	710,778	735,495	1,067,577	1,172,607	1,379,767	1,602,136
自衛隊現物給付		3,324	2,193	2,488	2,755	2,522	2,563	2,309	2,503
光熱費		238,844	252,593	273,371	275,926	293,235	340,894	378,898	426,817
住居費		516,677	612,475	487,753	779,831	790,750	1,163,276	1,422,292	1,595,634
地代家賃		267,780	329,829	377,159	428,962	476,220	569,610	662,449	748,823
設備修繕		32,870	35,774	36,088	45,523	50,098	49,223	60,530	71,129
家具什器その他		215,807	246,872	276,506	325,346	444,432	544,443	706,113	775,682
雑費		1,173,745	1,273,256	1,440,409	1,581,415	1,798,113	2,096,219	2,445,527	2,970,935
雑費		1,000,782	1,080,965	1,236,320	1,342,009	1,484,083	1,693,822	1,777,072	2,427,424
金融機関等の帰属サービス		112,395	140,132	161,403	191,928	253,062	320,241	369,392	439,960
医療現物給付		129,630	142,864	161,803	183,723	221,898	258,565	322,655	392,926
居住者海外消費		6,549	8,333	7,840	10,601	13,531	22,982	24,913	27,301
仕送金贈与金等		97,269	104,980	117,712	131,042	146,704	167,898	193,558	234,481
(控除) 税外負担		3,161	3,558	4,192	4,657	5,078	6,078	8,737	12,130
個人から政府への移転		76,712	82,532	108,614	117,398	133,017	152,538	192,003	232,200
火災保険料		7,696	7,083	9,642	9,760	10,240	11,884	13,108	15,577
非営利団体消費		102,227	106,815	111,403	115,991	120,578	145,987	157,941	177,912
合計(個人消費支出)		5,524,716	5,781,761	6,528,721	6,767,608	7,713,626	8,636,804	9,741,154	11,408,366

○ 旧勘定形式による個人勘定

(単位: 10億円)

	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
個人消費支出	5,524.9	5,981.8	6,528.9	6,967.6	7,713.6	8,636.8	9,941.2	11,408.4
個人税および税外負担	367.1	401.9	356.8	367.1	391.9	519.5	661.0	830.5
政府へのその他の移転	76.7	89.5	108.6	117.4	133.0	159.5	193.0	232.2
海外への送金	△ 11.7	△ 12.7	△ 13.7	△ 15.3	△ 18.9	△ 20.3	△ 20.6	△ 18.9
A 個人貯蓄	777.1	1,013.0	1,093.0	1,214.4	1,485.0	1,813.6	2,350.8	2,220.0
合計(個人支出)	6,734.1	7,473.5	8,073.9	8,651.2	9,704.6	11,109.1	13,125.4	14,672.2
勤労所得(発生額)	3,408.5	3,717.5	4,355.7	4,747.0	5,370.8	6,217.6	7,522.0	8,581.5
個人業主所得(発生額)	2,717.5	2,880.8	2,952.2	2,983.9	3,214.0	3,565.0	4,024.6	4,267.1
個人財産所得	434.0	521.2	622.1	726.0	891.0	1,075.8	1,348.6	1,571.5
個人賃貸料所得	130.7	165.5	189.4	219.2	269.0	300.2	365.8	404.0
個人利子所得	214.1	251.8	303.5	371.9	472.4	577.1	705.4	812.8
個人配当所得	89.5	103.9	129.2	135.2	159.6	218.5	277.4	354.4
海外からの所得	△ 26.3	△ 31.4	△ 38.7	△ 35.1	△ 38.4	△ 54.4	△ 66.2	△ 82.4
(控除)消費若買債利子	19.6	22.0	25.3	30.4	33.0	35.8	48.1	54.0
振替所得	363.9	368.9	401.8	453.7	520.0	574.5	703.9	779.4
法人企業から個人への移転	51.0	64.3	66.4	92.2	108.5	133.2	154.2	189.0
(控除)社会保険料負担	192.2	225.8	260.0	286.4	328.9	407.1	513.6	614.2
合計(個人所得)	6,734.1	7,473.5	8,073.9	8,651.2	9,704.6	11,109.1	13,125.4	14,672.2
B 個人可処分所得	6,367.0	7,071.6	7,717.1	8,284.1	9,312.7	10,589.6	12,464.4	13,841.7
B 個人貯蓄	12.2	14.3	14.2	14.7	15.9	17.1	18.9	16.0
B 個人可処分所得	(14.0)	(15.1)	(15.5)	(15.7)	(18.5)	(20.6)	(22.1)	(20.9)

(注) ()内は現行計数による A/B

○昭和35年の産業連関表と国民所得との対比表

(単位 10億円)

付 加 価 値						最 終 需 要							
項 目	I0 ⁽¹⁾	I0 ⁽²⁾	国民所得 ⁽³⁾	(2)-(3)	(2)/(3)	国民所得 (現行)	項 目	I0 ⁽¹⁾	I0 ⁽²⁾	国民所得 ⁽³⁾	(2)-(3)	(2)/(3)	国民所得 (現行)
	原計数	調整済	(改訂)		(3)			(3)	原計数	調整済		(改訂)	
雇 用 者 所 得	6,010.1	6,010.1	6,028.1	△18.0	△0.3%	5,776.0	家 計 消 費 } 非 営 利 団 体 消 費 }	8,456.3	8,456.3	8,461.6	54.7	0.7%	7,514.6
営 業 余 剰	6,456.7	6,389.5 (6,270.9)	6,301.9	87.6 (△310)	1.3	5,728.5		一 般 政 府 消 費	1,648.7	1,342.6	1,342.6	0	0
資 本 減 耗 引 当	1,793.2	1,622.5	1,600.4	22.1	1.4	1,453.8	総 固 定 資 本 形 成	4,779.9	4,821.1	4,815.4	5.7	0.1	4,339.9
間 接 税 (控 除)	1,298.9	1,408.7	1,408.7	0	0	1,322.1	在 庫 品 増 加	677.7	664.7	665.1	△0.4	0	786.8
補 助 金	33.9	33.9	33.9	0	0	35.9	輸 出 } 特 需 }	1,599.3	1,772.6	1,774.0	△1.4	0.1	1,802.2
不 実 合		△58.2	△19.8	△38.4	-	△234.2		(控 除) 輸 入 }					
							(控 除) 関 税 }	109.8	1,718.7	1,713.3	5.9	0.3	1,725.9
合 計	15,525.0	15,338.7	15,285.4	53.3	0.3	14,065.3	合 計	15,525.0	15,338.7	15,285.4	53.3	0.3	14,065.3

(注) 1 (1)のI0原計数は産業連関表の最終リストによる。

2 (2)のI0調整済は(1)の計数を国民所得概念に調整したものである。

3 肩の販売収入は含めているが輸出入は国民所得概念に調整していない。ただし肩の販売収入を含まない

計数を()内に示しておいた。

○昭和30年の産業連関表と国民所得との対比表

(単位 10 億円)

付 加 価 値						最 終 需 要					
項 目	I0 (1)	I0 (2)	現 行 (3)	(2)-(3)	(2)-(3) / (3)	項 目	I0 (1)	I0 (2)	現 行 (3)	(2)-(3)	(2)-(3) / (3)
	原 計 数	調 整 済	国民所得		(3)		原 計 数	調 整 済	国民所得		(3)
雇 用 者 所 得	3,714.8	3,714.8	3,180.1 (3,408.5)	534.7 (306.3)	16.8% (9.0)	家 計 消 費 } 非 營 利 団 体 消 費 }	6,433.5	5,734.1	5,011.1 (5,524.7)	723.0 (409.2)	11.2% (7.4)
営 業 余 利	3,814.4	3,428.4	3,354.4 (3,682.7)	74.0 (625.5)	2.2 (7.0)		一 般 政 府 消 費	762.7	891.8	872.1 (882.5)	20.3 (4.3)
資 本 減 耗 引 当	766.4	766.4	633.6 (812.4)	132.8 (Δ 51.0)	7.1 (Δ 6.2)	総 固 定 資 本 形 成	1,682.5	1,682.5	1,469.0 (1,914.7)	213.5 (Δ 232.2)	12.7% (Δ 12.1)
同 様 税	700.9	725.4	721.8 (743.8)	Δ 46.4 (Δ 23.4)	Δ 6.0 (Δ 3.1)	在 庫 品 増 加	256.1	256.1	664.0 (336.5)	Δ 407.9 (Δ 80.4)	Δ 61.4 (Δ 23.9)
(控 除) 補 助 金	41.8	41.8	8.8 (11.7)	Δ 33.0 (Δ 30.1)	Δ 75.0 (Δ 252.3)	輸 出 }	968.2	860.7	1,046.8 (1,033.5)	Δ 11.1 (2.2)	Δ 1.1 (0.2)
不 災 合	424.5	399.0	239.5 (102.2)	117.0 (291.8)	(272.2)	特 需 }	175.0	175.0			
(調 整 項 目)	Δ 42.5	Δ 42.5				(控 除) 輸 入	943.3	850.5	912.4 (944.0)	Δ 61.9 (93.5)	Δ 6.8 (10.0)
合 計	9,336.7	8,949.7	8,170.6 (8,753.1)	779.1 (1,966)	9.5 (2.2)	合 計	9,336.7	8,949.7	8,170.6 (8,753.1)	779.1 (176.6)	9.5 (2.2)

(注) 1 現行国民所得欄中の()内は今次改訂作業による30年度計数についてのものである。

2. (1)のI0原計数は産業連関表の最終リストによる。

3. (2)のI0調整済は(1)の計数を国民所得概念に調整したものである。

第2表 支出品目別・支出形態別個人消費支出の推計結果(昭和33~37年度)

(i) 支出品目別個人消費支出

(単位 10 億円)

年次 項目	昭和 33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	対前年比				構 成 比				
						34/33	35/34	36/35	37/36	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度
1 家計消費支出	6,841.0	7,572.5	8,462.8	9,756.3	11,203.4	110.8	111.7	115.2	114.8	98.2	98.3	98.0	98.1	98.2
(A) 食 品	2,922.5	3,074.5	3,309.9	3,676.0	4,097.7	105.0	102.6	111.1	111.5	(42.8)	(40.6)	(39.1)	(37.7)	(36.6)
(B) 飲 料	272.4	312.5	362.1	430.7	491.2	114.8	115.9	118.9	114.0	(4.1)	(4.1)	(4.3)	(4.4)	(4.4)
(C) 煙 草	165.4	174.3	197.3	198.6	221.4	105.4	108.6	106.9	111.5	(2.4)	(2.3)	(2.2)	(2.0)	(2.0)
(D) 衣服その他の買の廻り品	769.5	872.9	963.2	1,132.6	1,292.7	114.3	109.5	112.6	114.1	(11.2)	(11.6)	(11.4)	(11.6)	(11.5)
(E) 燃料および灯火	275.9	273.2	340.9	378.9	426.8	106.3	116.3	111.1	112.6	(2.0)	(3.9)	(4.0)	(3.9)	(3.8)
(F) 買貨料および水道料	501.2	575.6	654.0	766.5	866.3	114.8	113.6	117.2	113.0	(7.3)	(7.6)	(7.7)	(7.9)	(7.7)
(G) 家具備品および世帯道具	242.7	342.5	416.0	532.8	638.2	132.2	121.5	129.3	118.7	(3.7)	(4.5)	(4.9)	(5.5)	(5.7)
(H) 家賃維持費	238.5	273.7	302.6	365.3	375.6	118.7	106.9	120.7	102.8	(3.5)	(3.6)	(3.6)	(3.8)	(3.4)
(I) 化粧品および優待	485.8	542.3	614.3	750.2	893.0	112.7	112.2	122.1	119.0	(7.1)	(7.2)	(7.3)	(7.7)	(7.0)
(J) 交通および通信	175.4	206.0	238.7	285.6	317.6	112.4	115.9	119.6	111.2	(2.6)	(2.7)	(2.8)	(2.9)	(2.8)
(K) リフレッシュおよび娯楽	391.8	437.7	512.9	586.8	769.6	111.7	112.2	114.4	131.2	(5.7)	(5.8)	(6.0)	(6.0)	(6.7)
(L) その他のサービス	380.9	462.1	563.9	642.3	813.3	121.3	122.0	114.8	125.6	(5.6)	(6.1)	(6.7)	(6.6)	(7.2)
2 民間非営利団体の消費支出	116.0	120.6	146.0	160.0	177.7	104.0	121.1	109.8	111.1	1.7	1.5	1.7	1.6	1.6
3 国内における居住者の消費支出	11.0	14.6	16.3	18.9	18.9	132.7	111.6	116.0	100.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1
4 (控除)海外送付の現物贈与(控除)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5 小計、国内消費支出(1+4)	6,768.0	7,714.7	8,630.1	9,935.2	11,400.0	110.7	111.9	115.1	114.7	100.0	100.0	99.9	99.9	99.9
6 海外における居住者の消費支出	10.6	13.5	23.0	24.9	27.3	122.4	170.4	108.3	102.6	0.1	0.2	0.3	0.3	0.2
7 (控除)国内における居住者の消費支出	11.0	14.6	16.3	18.9	18.9	132.7	111.6	116.0	100.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1
個人消費支出(5+7)	6,767.6	7,713.6	8,636.8	9,941.2	11,408.4	110.7	112.0	115.1	114.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(ii) 支出形態別家計消費支出

(単位 10 億円)

家計消費支出	6,841.0	7,572.5	8,462.8	9,756.3	11,203.4	110.8	111.7	115.2	114.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1 耐 久 財	2,164	3,080	3,845	5,151	6,783	142.3	124.8	134.0	131.7	3.2	4.1	4.6 (4.5)	5.3	6.1
2 非 耐 久 財	5,120.3	5,541.4	6,655	6,871.8	7,742.2	108.2	107.5	113.3	112.7	74.8	73.7	71.6 (65.3)	70.4	67.1
3 サ ー ビ ス	1,504.3	1,730.1	2,017.8	2,369.4	2,782.9	115.0	116.6	136.1	112.5	22.0	22.8	23.8 (27.8)	24.3	24.8

(注) 35年度構成中の()内は35年産兼連開表から推定した割合である。